

利機企業股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國113及112年第3季

地址：台中市西屯區臺灣大道四段767號5樓之5

電話：(04)2358-8966

## § 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、合併資產負債表	5		-
五、合併綜合損益表	6~7		-
六、合併權益變動表	8		-
七、合併現金流量表	9~10		-
八、合併財務報告附註			
(一) 公司沿革	11		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	11		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11~13		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	13~14		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	14~15		五
(六) 重要會計項目之說明	15~34		六~二四
(七) 關係人交易	35~36		二五
(八) 質抵押之資產	36		二六
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	37		二七
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	37		二八
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	38		二九
2. 轉投資事業相關資訊	38		二九
3. 大陸投資資訊	38~39		二九
4. 主要股東資訊	39		二九
(十四) 部門資訊	39~40		三十

### 會計師核閱報告

利機企業股份有限公司 公鑒：

#### 前 言

利機企業股份有限公司及子公司（利機集團）民國 113 年及 112 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報告附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報告係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報告作成結論。

#### 範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報告之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報告時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

#### 保留結論之基礎

如合併財務報告附註十所述，列入上開合併財務報告之非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 113 年及 112 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣（以下同）45,996 仟元及 54,348 仟元，分別占合併資產總額 3% 及 4%；民國 113 年及 112 年 9 月 30 日之負債總額分別為 5,510 仟元及 7,085

仟元，分別占合併負債總額 1%及 2%；民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益分別為利益 534 仟元、損失 1,736 仟元、利益 59 仟元及損失 4,737 仟元，分別占合併綜合損益總額 5%、(4%)、0%及(6%)。

如合併財務報告附註十一所述，民國 113 年及 112 年 9 月 30 日採用權益法之投資分別為 186,222 仟元及 203,498 仟元，及其民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日採用權益法認列之關聯企業利益份額分別為 8,349 仟元、6,076 仟元、22,582 仟元及 21,728 仟元，係依據被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報告認列。另合併財務報告附註二九揭露之相關資訊，其與前述非重要子公司及被投資公司有關之資訊亦未經會計師核閱。

#### 保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述非重要子公司與採用權益法之投資之財務報告倘經會計師核閱，對合併財務報告可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報告在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達利機集團民國 113 及 112 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 許 瑞 隆



許瑞隆

會計師 蘇 定 堅



蘇定堅

金融監督管理委員會核准文號  
金管證審字第 1130349292 號

金融監督管理委員會核准文號  
金管證審字第 1070323246 號

中 華 民 國 113 年 11 月 6 日



民國 113 年 9 月 30 日 暨 民國 112 年 12 月 31 日 及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資	113年9月30日			112年12月31日			112年9月30日				
		產	金	額	%	金	額	%	金	額	%	
	流動資產											
1100	現金及約當現金(附註六)		\$	299,668	21	\$	398,797	28	\$	364,631	26	
1150	應收票據(附註七)			61	-		41	-		94	-	
1170	應收帳款-非關係人(附註七)			463,837	33		397,705	28		445,434	31	
1180	應收帳款-關係人(附註七及二五)			47,695	3		45,727	3		47,074	3	
1200	其他應收款(附註二五)			4,786	-		1,875	-		2,332	-	
130X	存 貨(附註八)			53,267	4		67,008	5		51,871	4	
1470	其他流動資產			7,194	1		7,061	-		3,015	-	
11XX	流動資產總計			<u>876,508</u>	<u>62</u>		<u>918,214</u>	<u>64</u>		<u>914,451</u>	<u>64</u>	
	非流動資產											
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非 流動(附註九)			50,447	4		64,603	5		68,190	5	
1550	採用權益法之投資(附註十一及二五)			186,222	13		198,831	14		203,498	14	
1600	不動產、廠房及設備(附註十二及二六)			284,479	20		223,341	16		220,647	16	
1755	使用權資產(附註十三)			8,581	1		8,997	1		8,242	1	
1780	其他無形資產			102	-		623	-		623	-	
1840	遞延所得稅資產(附註四及二一)			6,067	-		7,081	-		5,621	-	
1915	預付設備款			2,450	-		1,726	-		2,962	-	
1990	其他非流動資產			6,966	-		6,884	-		5,578	-	
15XX	非流動資產總計			<u>545,314</u>	<u>38</u>		<u>512,086</u>	<u>36</u>		<u>515,361</u>	<u>36</u>	
1XXX	資 產 總 計			<u>\$ 1,421,822</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,430,300</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,429,812</u>	<u>100</u>	
	負債及權益											
	流動負債											
2100	短期銀行借款(附註十四)		\$	10,000	1	\$	-	-	\$	-	-	
2150	應付票據			155	-		942	-		24	-	
2170	應付帳款			265,694	19		233,559	16		237,249	17	
2219	其他應付款(附註十五)			51,767	3		50,741	4		47,135	4	
2230	本期所得稅負債(附註四及二一)			10,288	1		20,727	2		14,723	1	
2280	租賃負債-流動(附註十三)			4,910	-		4,131	-		3,663	-	
2399	其他流動負債			4,377	-		4,170	-		4,056	-	
21XX	流動負債總計			<u>347,191</u>	<u>24</u>		<u>314,270</u>	<u>22</u>		<u>306,850</u>	<u>22</u>	
	非流動負債											
2570	遞延所得稅負債(附註四及二一)			6,565	1		2,871	-		6,440	-	
2580	租賃負債-非流動(附註十三)			3,917	-		5,058	-		4,741	-	
2640	淨確定福利負債-非流動(附註四及十六)			16,623	1		20,833	2		22,678	2	
2645	存入保證金			805	-		799	-		799	-	
25XX	非流動負債總計			<u>27,910</u>	<u>2</u>		<u>29,561</u>	<u>2</u>		<u>34,658</u>	<u>2</u>	
2XXX	負債總計			<u>375,101</u>	<u>26</u>		<u>343,831</u>	<u>24</u>		<u>341,508</u>	<u>24</u>	
	歸屬於本公司業主之權益											
3110	普通股股本			449,969	32		441,146	31		441,146	31	
3200	資本公積			261,106	18		261,106	18		261,106	18	
	保留盈餘											
3310	法定盈餘公積			153,426	11		143,923	10		143,923	10	
3320	特別盈餘公積			10,465	1		-	-		-	-	
3350	未分配盈餘			191,870	13		250,760	18		246,603	17	
	其他權益											
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額		(	4,074)	-	(	8,826)	(	1)	(	5,414)	-
3420	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產 未實現損益		(	16,041)	(	1)	(	1,640)	-		940	-
3XXX	權益總計			<u>1,046,721</u>	<u>74</u>		<u>1,086,469</u>	<u>76</u>		<u>1,088,304</u>	<u>76</u>	
	負債與權益總計			<u>\$ 1,421,822</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,430,300</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,429,812</u>	<u>100</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 113 年 11 月 6 日核閱報告)

董事長：張濬暉



經理人：黃道景



會計主管：邱智芳



## 利機企業股份有限公司及子公司

## 合併綜合損益表

民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟

每股盈餘為元

代 碼	113年7月1日至9月30日		112年7月1日至9月30日		113年1月1日至9月30日		112年1月1日至9月30日		
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%	
	營業收入(附註十八及二五)								
4110	\$ 262,062	86	\$ 223,132	86	\$ 728,264	86	\$ 628,545	86	
4600	42,477	14	36,187	14	115,746	14	101,893	14	
4000	304,539	100	259,319	100	844,010	100	730,438	100	
5000	225,386	74	191,370	74	627,931	74	538,664	74	
5900	79,153	26	67,949	26	216,079	26	191,774	26	
	營業費用								
6100	26,019	9	20,880	8	76,284	9	60,180	8	
6200	16,185	5	17,355	7	48,822	6	51,015	7	
6300	8,715	3	8,253	3	24,354	3	28,082	4	
6450	(1)	-	(38)	-	3,166	-	256	-	
6000	50,918	17	46,450	18	152,626	18	139,533	19	
6900	28,235	9	21,499	8	63,453	8	52,241	7	
	營業外收入及支出								
7060	8,349	3	6,076	2	22,582	3	21,728	3	
7100	1,392	1	1,280	1	4,267	-	4,706	1	
7110	898	-	1,196	1	2,900	-	3,620	-	
7130	-	-	-	-	1,680	-	1,008	-	
7190	459	-	473	-	1,399	-	4,303	1	
7230	(11,664)	(4)	15,807	6	6,571	1	21,562	3	
7510	(151)	-	(106)	-	(359)	-	(946)	-	
7590	-	-	-	-	(1,530)	-	(363)	-	
7000	(717)	-	24,726	10	37,510	4	55,618	8	
7900	27,518	9	46,225	18	100,963	12	107,859	15	
7950	20,245	6	8,234	3	29,598	4	16,932	3	
8200	7,273	3	37,991	15	71,365	8	90,927	12	
	其他綜合損益								
8310	3,810	1	(1,306)	(1)	(14,156)	(2)	(11,421)	(1)	
8316	(671)	-	(74)	-	(245)	-	(281)	-	
8349	3,139	1	(1,380)	(1)	(14,401)	(2)	(11,702)	(1)	

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		113年7月1日至9月30日		112年7月1日至9月30日		113年1月1日至9月30日		112年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
8360	後續可能重分類至損益之項目								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	\$ 44	-	\$ 1,579	1	\$ 1,798	-	\$ 1,084	-
8371	關聯企業之國外營運機構財務報表換算之兌換差額	<u>340</u>	-	<u>2,283</u>	<u>1</u>	<u>2,954</u>	<u>1</u>	<u>872</u>	-
		<u>384</u>	-	<u>3,862</u>	<u>2</u>	<u>4,752</u>	<u>1</u>	<u>1,956</u>	-
8300	其他綜合損益合計	<u>3,523</u>	<u>1</u>	<u>2,482</u>	<u>1</u>	<u>(9,649)</u>	<u>(1)</u>	<u>(9,746)</u>	<u>(1)</u>
8500	本期綜合損益總額	<u>\$ 10,796</u>	<u>4</u>	<u>\$ 40,473</u>	<u>16</u>	<u>\$ 61,716</u>	<u>7</u>	<u>\$ 81,181</u>	<u>11</u>
	每股盈餘(附註二二)								
9750	基 本	<u>\$ 0.16</u>		<u>\$ 0.84</u>		<u>\$ 1.59</u>		<u>\$ 2.08</u>	
9850	稀 釋	<u>\$ 0.16</u>		<u>\$ 0.84</u>		<u>\$ 1.58</u>		<u>\$ 2.07</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國113年11月6日核閱報告)

董事長：張濬暉



經理人：黃道景



會計主管：邱智芳



利機企業股份有限公司及其子公司  
合併權益變動表  
民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代碼	歸屬於本業之主權	普通股本 (附註十七)	資本公積 (附註十七)	保 留 盈 餘 ( 附 註 十 七 )			其 他 權 益 項 目		權 益 總 計
				法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	國 外 營 運 機 構 透 過 其 他 綜 合 損 益 財 務 報 表 換 算 按 公 允 價 值 衡 量 之 之 兒 換 差 額	透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產 未 實 現 損 益	
A1	112 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 391,146	\$ 56,611	\$ 124,129	\$ -	\$ 343,159	(\$ 7,370)	\$ 12,588	\$ 920,263
	以前年度盈餘分配								
B1	法定盈餘公積	-	-	19,794	-	( 19,794 )	-	-	-
B5	現金股利	-	-	-	-	( 167,635 )	-	-	( 167,635 )
E1	現金增資	50,000	198,995	-	-	-	-	-	248,995
N1	股份給付基礎	-	5,500	-	-	-	-	-	5,500
D1	112 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	90,927	-	-	90,927
D3	112 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	1,956	( 11,702 )	( 9,746 )
D5	112 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	90,927	1,956	( 11,702 )	81,181
Q1	處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具	-	-	-	-	( 54 )	-	54	-
Z1	112 年 9 月 30 日 餘 額	\$ 441,146	\$ 261,106	\$ 143,923	\$ -	\$ 246,603	(\$ 5,414)	\$ 940	\$ 1,088,304
A1	113 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 441,146	\$ 261,106	\$ 143,923	\$ -	\$ 250,760	(\$ 8,826)	(\$ 1,640)	\$ 1,086,469
	以前年度盈餘分配								
B1	法定盈餘公積	-	-	9,503	-	( 9,503 )	-	-	-
B3	特別盈餘公積	-	-	-	10,465	( 10,465 )	-	-	-
B5	現金股利	-	-	-	-	( 101,464 )	-	-	( 101,464 )
B9	股票股利	8,823	-	-	-	( 8,823 )	-	-	-
D1	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	71,365	-	-	71,365
D3	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	4,752	( 14,401 )	( 9,649 )
D5	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	71,365	4,752	( 14,401 )	61,716
Z1	113 年 9 月 30 日 餘 額	\$ 449,969	\$ 261,106	\$ 153,426	\$ 10,465	\$ 191,870	(\$ 4,074)	(\$ 16,041)	\$ 1,046,721

後附之附註係本合併財務報告之一部分  
(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 113 年 11 月 6 日核閱報告)

董事長：張濬暉



經理人：黃道景



會計主管：邱智芳





利機企業股份有限公司及子公司  
 合併現金流量表  
 民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	112 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	營業活動之淨現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 100,963	\$ 107,859
	收益費損項目		
A20100	折舊費用	13,310	12,349
A20200	攤銷費用	48	47
A20300	預期信用減損損失	3,166	256
A20900	財務成本	359	946
A21200	利息收入	( 4,267)	( 4,706)
A21300	股利收入	( 1,680)	( 1,008)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	-	5,500
A22300	採用權益法認列之關聯企業 利益份額	( 22,582)	( 21,728)
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	308	6
A22800	處分無形資產損失	473	-
A23700	非金融資產減損損失（回升 利益）	3,029	( 797)
A24100	未實現外幣兌換淨利益	( 2,884)	( 12,580)
A29900	預付款項攤銷	1,521	1,352
A30000	營業資產及負債淨變動數		
A31130	應收票據	( 20)	207
A31150	應收帳款	( 66,508)	55,190
A31180	其他應收款	( 3,474)	( 1,282)
A31200	存 貨	10,726	8,974
A31240	其他流動資產	( 104)	2,919
A32130	應付票據	( 787)	( 357)
A32150	應付帳款	30,529	6,158
A32180	其他應付款	1,110	( 21,182)
A32230	其他流動負債	205	( 3,219)
A32240	淨確定福利負債	( 4,210)	( 11)
A33000	營運產生之現金	59,231	134,893
A33100	收取之利息	4,812	4,630
A33300	支付之利息	( 359)	( 946)
A33500	支付之所得稅	( 35,574)	( 22,578)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>28,110</u>	<u>115,999</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	112 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	投資活動之現金流量		
B00100	取得透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產	\$ -	(\$ 27,200)
B00020	處分透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產	-	14
B01800	取得採用權益法之投資	( 35,628)	-
B02700	購置不動產、廠房及設備	( 69,808)	( 1,400)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	1,202	-
B03800	存出保證金減少(增加)	( 670)	208
B06700	其他非流動資產增加	( 895)	( 1,186)
B07100	預付設備款增加	( 3,704)	( 3,760)
B07600	收取之股利	<u>75,453</u>	<u>24,932</u>
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>( 34,050)</u>	<u>( 8,392)</u>
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期銀行借款增加	10,000	-
C00200	短期銀行借款減少	-	( 150,000)
C03100	存入保證金增加(減少)	6	( 4)
C04020	租賃負債本金償還	( 3,321)	( 2,910)
C04500	發放現金股利	( 101,464)	( 167,635)
C04600	現金增資	<u>-</u>	<u>248,995</u>
CCCC	籌資活動之淨現金流出	<u>( 94,779)</u>	<u>( 71,554)</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>1,590</u>	<u>1,147</u>
EEEE	現金及約當現金淨增加(減少)	( 99,129)	37,200
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>398,797</u>	<u>327,431</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 299,668</u>	<u>\$ 364,631</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 113 年 11 月 6 日核閱報告)

董事長：張濬暉



經理人：黃道景



會計主管：邱智芳



利機企業股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(金額除另予註明外，為新台幣或外幣仟元)

一、公司沿革

利機企業股份有限公司（以下稱「本公司」）於 82 年 5 月設立。主要經營業務為各種半導體及光電產業所需之原材料、零組件及其設備之進出口、買賣及製造。

本公司於 93 年 8 月經金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）證券期貨局核准公開發行，於 97 年 6 月經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准股票上櫃，並於 97 年 9 月正式掛牌買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 113 年 11 月 6 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 初次適用金管會認可並發布生效之國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC) (以下稱「IFRS 會計準則」)

適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

- (二) 114 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
IAS 21 之修正「缺乏可兌換性」	2025 年 1 月 1 日 (註)

註：適用於 2025 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間。初次適用該修正時，不得重編比較期間，而應將影響數認列於初次適用日之保留盈餘或權益項下之國外營運機構兌換差額（依適當者）以及相關受影響之資產及負債。

(三) 國際會計準則理事會 (IASB) 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註)
「IFRS 會計準則之年度改善—第 11 冊」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正「初次適用 IFRS 17 及 IFRS 9—比較資訊」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 18「財務報表之表達與揭露」	2027 年 1 月 1 日
IFRS 19「不具公共課責性之子公司：揭露」	2027 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

#### IFRS 18「財務報表之表達與揭露」

IFRS 18 將取代 IAS 1「財務報表之表達」，該準則主要變動包括：

- 損益表應將收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅及停業單位種類。
- 損益表應列報營業損益、籌資及所得稅前損益以及損益之小計及合計數。
- 提供指引以強化彙總及細分規定：合併公司須辨認來自個別交易或其他事項之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量，並以共同特性為基礎進行分類與彙總，俾使主要財務報表列報之各單行項目至少具一項類似特性。具不同特性之項目於主要財務報表及附註應予細分。合併公司僅於無法找到更具資訊性之名稱時，始將該等項目標示為「其他」。
- 增加管理階層定義之績效衡量之揭露：合併公司於進行財務報表外之公開溝通，以及與財務報表使用者溝通管理階層對合併公司整體財務績效某一層面之觀點時，應於財務報表單一附註揭露管理階層定義之績效衡量相關資訊，包括該衡量之描述、如何計算、其與 IFRS 會計準則明定之小計或合計數之調節以及相關調節項目之所得稅與非控制權益影響等。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之其他影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

#### 四、重大會計政策之彙總說明

##### (一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRS 會計準則揭露資訊。

##### (二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

##### (三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十、附表三及附表五。

#### (四) 其他重大會計政策

除下列說明外，參閱 112 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

##### 1. 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

- (1) 主要為交易目的而持有之資產；
- (2) 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
- (3) 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

- (1) 主要為交易目的而持有之負債；
- (2) 於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債，以及
- (3) 於資產負債表日不具有實質權利可將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

##### 2. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計劃修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

##### 3. 所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

#### 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

合併公司於發展重大會計估計值時，將可能之影響，納入對現金流量推估、成長率、折現率、獲利能力等相關重大估計之考量，管理階層將持續檢視估計與基本假設。其他參閱 112 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源說明。

#### 六、現金及約當現金

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
零用金及庫存現金	\$ 1,130	\$ 1,044	\$ 944
銀行支票及活期存款	162,934	219,030	121,421
約當現金			
原始到期日在 3 個月以 內之銀行定期存款	135,604	178,723	242,266
	<u>\$ 299,668</u>	<u>\$ 398,797</u>	<u>\$ 364,631</u>

#### 七、應收票據及應收帳款

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>應收票據</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 61	\$ 41	\$ 94
減：備抵損失	-	-	-
	<u>\$ 61</u>	<u>\$ 41</u>	<u>\$ 94</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 515,813	\$ 444,547	\$ 493,625
減：備抵損失	( 4,281)	( 1,115)	( 1,117)
	<u>\$ 511,532</u>	<u>\$ 443,432</u>	<u>\$ 492,508</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 75 至 150 天，應收帳款不予計息。合併公司採行之政策係僅與評等相當於投資等級以上（含）之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司使用其他公開可得之財務資訊及歷史交易記錄對主要客戶予以評等。合併公司持續監督信用暴險及交易對方之信用等級，並將總交易金額分散至信用評等合格之不同客戶，另透過每年由管理階層複核及核准之交易對方信用額度以管理信用暴險。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收帳款之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收帳款之可

回收金額以確保無法回收之應收帳款已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量 GDP 預測及產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此未進一步區分客戶群，僅以應收帳款帳齡天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司衡量應收票據及帳款之備抵損失如下：

	帳 150 天以下	帳 齡 帳 齡 1 5 1 至 3 6 5 天	帳 齡 超 過 3 6 5 天	交易對象已 有違約跡象	合 計
<u>113年9月30日</u>					
預期信用損失率(%)	-	0-23.38	100	100	
總帳面金額	\$ 510,774	\$ 1,938	\$ -	\$ 3,162	\$ 515,874
備抵損失	-	( 1,119)	-	( 3,162)	( 4,281)
攤銷後成本	<u>\$ 510,774</u>	<u>\$ 819</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 511,593</u>
<u>112年12月31日</u>					
預期信用損失率(%)	-	0.01-8.71	100	100	
總帳面金額	\$ 439,390	\$ 5,198	\$ -	\$ -	\$ 444,588
備抵損失	-	( 1,115)	-	-	( 1,115)
攤銷後成本	<u>\$ 439,390</u>	<u>\$ 4,083</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 443,473</u>
<u>112年9月30日</u>					
預期信用損失率(%)	-	5	100	100	
總帳面金額	\$ 489,275	\$ 4,444	\$ -	\$ -	\$ 493,719
備抵損失	-	( 1,117)	-	-	( 1,117)
攤銷後成本	<u>\$ 489,275</u>	<u>\$ 3,327</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 492,602</u>

應收票據及帳款備抵損失之變動資訊如下：

	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 1,115	\$ 861
提列減損損失	3,166	256
期末餘額	<u>\$ 4,281</u>	<u>\$ 1,117</u>



## 八、存 貨

商 品	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
	<u>\$ 53,267</u>	<u>\$ 67,008</u>	<u>\$ 51,871</u>

113年及112年7月1日至9月30日暨113年及112年1月1日至9月30日與存貨相關之銷貨成本分別為225,386仟元、191,370仟元、627,931仟元及538,664仟元。

營業成本包括下列項目：

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
存貨跌價損失（回升 利益）	<u>\$ 104</u>	<u>(\$ 212)</u>	<u>\$ 3,029</u>	<u>(\$ 797)</u>

存貨淨變現價值回升係因存貨去化所致。

## 九、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動

被 投 資 公 司 名 稱	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>非上市櫃普通股</u>			
Advanced Processing Equipment Technology Co., Ltd. (APET公司)	\$ 22,324	\$ 21,328	\$ 27,682
Global Simmtech Co., Ltd. (GST公司)	17,942	17,713	16,390
精材實業股份有限公司 (精材公司)	10,181	10,490	9,832
耀儒科技股份有限公司 (耀儒公司)	-	14,949	13,991
強芳科技股份有限公司 (強芳公司)	-	123	295
	<u>\$ 50,447</u>	<u>\$ 64,603</u>	<u>\$ 68,190</u>

合併公司依中長期策略目的進行上述投資，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

合併公司於112年3月董事會決議通過以每股10元處分對茂德科技股份有限公司之全部持股，合約淨售價為14仟元，並將因公允價值變動而累計於其他權益54仟元，直接移轉至保留盈餘。

## 十、子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 份 權 百 分 比		
			113年 9月30日	112年 12月31日	112年 9月30日
本公司	Advanced Corporation (Advanced 公司)	控股公司	100	100	100
Advanced 公司	利機貿易(蘇州)有限公司 (利機貿易公司)	買賣業	100	100	100

列入 113 及 112 年第 3 季合併財務報告之子公司係非重要子公司，其財務報告係未經會計師核閱。

## 十一、採用權益法之投資

被 投 資 公 司 名 稱	113年9月30日		112年12月31日		112年9月30日	
	帳面金額	股 權 %	帳面金額	股 權 %	帳面金額	股 權 %
<u>非上市櫃公司</u>						
利騰國際科技股份有限公司 (利騰公司)	\$ 154,475	30	\$ 147,716	30	\$ 149,799	30
STNC Hong Kong Holdings Limited (STNC 公司)	31,747	49	51,115	30	53,699	30
	<u>\$ 186,222</u>		<u>\$ 198,831</u>		<u>\$ 203,498</u>	

合併公司為集團發展之經營策略考量並強化合作關係，於 112 年 12 月 28 日董事會決議向關係人 Simmtech International Pte., Ltd. (SI 公司) 取得 STNC 公司股權，並於 113 年 3 月 29 日以合約價款 35,575 仟元及相關成本 53 仟元取得 19% 股權，持股比率增為 49%。

採用權益法之投資及合併公司對其所享有之損益及其他綜合損益份額，係按未經會計師核閱之財務報告計算。

上述關聯企業之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，參閱附表三。

## 十二、不動產、廠房及設備

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
自 用	\$ 213,095	\$ 151,078	\$ 148,091
營業租賃出租	71,384	72,263	72,556
	<u>\$ 284,479</u>	<u>\$ 223,341</u>	<u>\$ 220,647</u>

(一) 自用

113年1月1日 至9月30日		期初餘額	增	加	減	少	重分	類	淨兌換差額	期末餘額
成本										
土地	\$ 42,733	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -			\$ -	\$ 42,733
房屋及建築	123,990	996	-	-	776	-			-	125,762
機器設備	29,104	230	( 827)	1,400	-	-			-	29,907
運輸設備	3,884	-	( 2,186)	580	-	78			-	2,356
辦公設備	8,437	2,445	( 364)	224	-	148			-	10,890
其他設備	97	-	-	-	-	4			-	101
未完工程	-	65,885	-	-	-	-			-	65,885
成本合計	<u>208,245</u>	<u>\$ 69,556</u>	<u>(\$ 3,377)</u>	<u>\$ 2,980</u>	<u>\$ 230</u>					<u>277,634</u>
累計折舊										
房屋及建築	38,508	\$ 2,905	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -			-	41,413
機器設備	12,514	4,457	( 543)	-	-	-			-	16,428
運輸設備	2,256	337	( 984)	-	-	70			-	1,679
辦公設備	3,833	1,355	( 340)	-	-	107			-	4,955
其他設備	56	5	-	-	-	3			-	64
累計折舊合計	<u>57,167</u>	<u>\$ 9,059</u>	<u>(\$ 1,867)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 180</u>					<u>64,539</u>
不動產、廠房及設備 淨額	<u>\$ 151,078</u>									<u>\$ 213,095</u>
112年1月1日 至9月30日										
成本										
土地	\$ 42,733	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -			-	\$ 42,733
房屋及建築	122,990	224	-	-	-	-			-	123,214
機器設備	27,393	488	( 3,547)	2,586	-	-			-	26,920
運輸設備	5,186	-	( 290)	-	-	3			-	4,899
辦公設備	7,701	544	( 286)	-	-	5			-	7,964
其他設備	58	40	-	-	-	-			-	98
成本合計	<u>206,061</u>	<u>\$ 1,296</u>	<u>(\$ 4,123)</u>	<u>\$ 2,586</u>	<u>\$ 8</u>					<u>205,828</u>
累計折舊										
房屋及建築	34,870	\$ 2,716	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -			-	37,586
機器設備	12,799	4,199	( 3,547)	-	-	-			-	13,451
運輸設備	2,778	613	( 290)	-	-	2			-	3,103
辦公設備	2,844	974	( 280)	-	-	4			-	3,542
其他設備	52	3	-	-	-	-			-	55
累計折舊合計	<u>53,343</u>	<u>\$ 8,505</u>	<u>(\$ 4,117)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6</u>					<u>57,737</u>
不動產、廠房及設備 淨額	<u>\$ 152,718</u>									<u>\$ 148,091</u>

113年及112年1月1日至9月30日並未認列或迴轉減損損失。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

房屋及建築	
辦公室主建物	50年
裝潢	5至10年
機器設備	2至8年
運輸設備	3至7年
辦公設備	3至11年
其他設備	3至9年

合併公司因考量營運發展用途於 113 年 3 月經董事會決議通過購置企業營運總部，並於 113 年 3 月簽約，合約總價款 371,580 仟元，已依付款進度帳入未完工程 65,885 仟元；截至 113 年 9 月 30 日止尚未驗收及交屋，參閱附註二七及附表二。

設定作為借款擔保之自用不動產、廠房及設備金額，參閱附註二六。

(二) 營業租賃出租

113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		期 初 餘 額	增	加	減	少	期 末 餘 額
成 本							
土 地	\$ 27,567	\$	-	\$	-	\$	27,567
房屋及建築	58,215	-	-	-	-	-	58,215
成本合計	85,782	\$	-	\$	-	\$	85,782
累計折舊							
房屋及建築	13,519	\$	879	\$	-	\$	14,398
不動產、廠房及設備 淨額	\$ 72,263						\$ 71,384
112 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日							
成 本							
土 地	\$ 27,567	\$	-	\$	-	\$	27,567
房屋及建築	58,215	-	-	-	-	-	58,215
成本合計	85,782	\$	-	\$	-	\$	85,782
累計折舊							
房屋及建築	12,346	\$	880	\$	-	\$	13,226
不動產、廠房及設備 淨額	\$ 73,436						\$ 72,556

合併公司以營業租賃出租辦公室及停車場，租賃期間為 1 至 5 年。承租人於租賃期間結束時，對該資產不具有優惠承購權。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

房屋及建築	
辦公室主建物	50 年
裝 潢	5 至 10 年

設定作為借款擔保之營業租賃出租之不動產、廠房及設備金額，參閱附註二六。

### 十三、租賃協議

#### (一) 使用權資產

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
使用權資產帳面金額			
土地	\$ 220	\$ 270	\$ 288
房屋及建築	2,467	3,571	4,055
運輸設備	5,894	5,156	3,899
	<u>\$ 8,581</u>	<u>\$ 8,997</u>	<u>\$ 8,242</u>
	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
使用權資產之增添			<u>\$ 2,817</u>
			<u>\$ 6,521</u>
使用權資產之折舊費用			
土地	\$ 17	\$ 17	\$ 50
房屋及建築	419	408	1,243
運輸設備	765	569	1,698
	<u>\$ 1,201</u>	<u>\$ 994</u>	<u>\$ 3,372</u>
			<u>\$ 2,964</u>

除以上所列增添及認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於113年及112年1月1日至9月30日並未發生重大轉租及減損情形。

#### (二) 租賃負債

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
租賃負債帳面金額			
流動	<u>\$ 4,910</u>	<u>\$ 4,131</u>	<u>\$ 3,663</u>
非流動	<u>\$ 3,917</u>	<u>\$ 5,058</u>	<u>\$ 4,741</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
土地	5.84%	5.84%	5.84%
房屋及建築	4.45%	4.45%-4.75%	4.45%-4.75%
運輸設備	5.74%-6.48%	5.74%-5.84%	5.74%

### (三) 重要承租活動及條款

合併公司承租若干土地、房屋及建築及運輸設備等，租賃期間為3至10年。於租賃期間屆滿時，該等租賃協議並無續租或承購權之條款。

### (四) 其他租賃資訊

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
短期租賃費用	<u>\$ 244</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,144</u>	<u>\$ 58</u>
低價值資產租賃費用	<u>\$ 18</u>	<u>\$ 20</u>	<u>\$ 64</u>	<u>\$ 65</u>
租賃之現金流出總額			<u>(\$ 4,846)</u>	<u>(\$ 3,303)</u>

合併公司選擇對符合短期租賃之房屋及建築與辦公設備及符合低價值資產租賃之辦公設備租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

### 十四、短期銀行借款

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
信用額度借款	<u>\$ 10,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
<u>有效年利率(%)</u>			
信用額度借款	2.05	-	-

### 十五、其他應付款

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
薪資及獎金	\$ 29,544	\$ 29,145	\$ 27,573
員工及董事酬勞	10,107	8,548	8,243
休假給付	3,473	3,467	3,476
其他	<u>8,643</u>	<u>9,581</u>	<u>7,843</u>
	<u>\$ 51,767</u>	<u>\$ 50,741</u>	<u>\$ 47,135</u>

### 十六、退職後福利計畫

113年及112年7月1日至9月30日與113年及112年1月1日至9月30日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以112年及111年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為114仟元、111仟元、344仟元及335仟元。

## 十七、權益

### (一) 普通股股本

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
額定股數(仟股)	<u>50,000</u>	<u>50,000</u>	<u>50,000</u>
額定股本	<u>\$ 500,000</u>	<u>\$ 500,000</u>	<u>\$ 500,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>44,997</u>	<u>44,115</u>	<u>44,115</u>
已發行股本	<u>\$ 449,969</u>	<u>\$ 441,146</u>	<u>\$ 441,146</u>

已發行之普通股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

111 年 11 月 3 日董事會決議現金增資發行新股 5,000 仟股，每股面額 10 元，並授權董事長處理後續事宜；上述現金增資案業經金管會證期局於 112 年 1 月 5 日核准申報生效，並於 112 年 2 月 2 日由董事長核准以每股 50 元溢價發行，以 112 年 3 月 7 日為增資基準日。

上述現金增資依公司法規定保留發行新股總額之 10% 由員工認購，依 IFRS2「股份基礎給付」規定，112 年於給與日認列薪資費用及資本公積 5,500 仟元。

本公司於 113 年 6 月股東常會決議分配股票股利 882 仟股，經董事會決議以 113 年 7 月 29 日為除權基準日，並於 113 年 6 月 18 日經金管會證券期貨局核准申報生效。

### (二) 資本公積

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
股票發行溢價	<u>\$ 261,040</u>	<u>\$ 261,040</u>	<u>\$ 261,040</u>
員工認股權失效	<u>66</u>	<u>66</u>	<u>66</u>
	<u>\$ 261,106</u>	<u>\$ 261,106</u>	<u>\$ 261,106</u>

資本公積中屬超過票面金額發行普通股之溢額得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

### (三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，加計本年度稅後淨利以外項目計入當年度未分配盈餘之數額提存 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積累積已達本公司資本總額時，不在此限，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具分配議案，以發行新股方式為之時，應提請股東常會決議後分派之，以現金方式為之時，應經董事會決議。

本公司分派之股息及紅利或法定盈餘公積及資本公積之全部或一部，如以發放現金方式為之時，依公司法第 240 條第 5 項規定，授權董事會以三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數之決議通過後分派之，並報告股東常會。

本公司股利政策，係配合目前及未來之發展計畫、考量投資環境、資金需求及國內外競爭狀況，並兼顧股東利益等因素，分配股東股息紅利時，依當年度新增之可分配盈餘，至少提撥 40% 分派股東股利，得以現金或股票方式為之，其中現金股利不低於股利總額之 10%。

本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二十。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用於彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司就前期累積之其他權益減項淨額提列特別盈餘公積時，僅就前期未分配盈餘提列。

本公司 112 及 111 年度盈餘分配案如下：

	112 年度	111 年度
法定盈餘公積	\$ 9,503	\$ 19,794
特別盈餘公積	10,465	-
現金股利	101,464	167,635
股票股利	8,823	-
每股現金股利 (元)	2.3	3.8
每股股票股利 (元)	0.2	-



上述現金股利已分別於 113 年及 112 年 3 月董事會決議分配，其餘盈餘分配項目亦分別於 113 年及 112 年 6 月股東常會決議。

#### 十八、營業收入

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
銷貨收入				
半導體產品	\$ 152,797	\$ 124,416	\$ 405,684	\$ 342,111
光電產品	105,461	94,154	306,580	273,740
其他	3,804	4,562	16,000	12,694
	<u>262,062</u>	<u>223,132</u>	<u>728,264</u>	<u>628,545</u>
勞務收入	42,477	36,187	115,746	101,893
	<u>\$ 304,539</u>	<u>\$ 259,319</u>	<u>\$ 844,010</u>	<u>\$ 730,438</u>

#### 合約餘額

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日	112年1月1日
應收票據及應收帳款	<u>\$ 511,593</u>	<u>\$ 443,473</u>	<u>\$ 492,602</u>	<u>\$ 532,548</u>

#### 十九、繼續營業單位淨利

##### (一) 財務成本

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
租賃負債之利息	\$ 109	\$ 106	\$ 317	\$ 269
銀行借款利息	42	-	42	677
	<u>\$ 151</u>	<u>\$ 106</u>	<u>\$ 359</u>	<u>\$ 946</u>

##### (二) 員工福利費用、折舊及攤銷

性 質 別	屬 於 營 業 成 本 者	屬 於 營 業 費 用 者	合 計
<u>113年7月1日至9月30日</u>			
員工福利費用			
薪資及獎金	\$ 799	\$ 30,580	\$ 31,379
確定提撥計畫	35	1,244	1,279
確定福利計畫	7	107	114
其他員工福利	126	3,613	3,739
折舊費用	416	4,073	4,489
攤銷費用	-	-	-

性 質 別	屬 於 營 業 成 本 者	屬 於 營 業 費 用 者	合 計
<u>112年7月1日至9月30日</u>			
員工福利費用			
薪資及獎金	\$ 747	\$ 29,454	\$ 30,201
確定提撥計畫	32	1,076	1,108
確定福利計畫	7	104	111
其他員工福利	107	2,807	2,914
折舊費用	460	3,653	4,113
攤銷費用	-	-	-
<u>113年1月1日至9月30日</u>			
員工福利費用			
薪資及獎金	2,053	90,636	92,689
確定提撥計畫	102	3,699	3,801
確定福利計畫	21	323	344
其他員工福利	351	9,913	10,264
折舊費用	1,250	12,060	13,310
攤銷費用	-	48	48
<u>112年1月1日至9月30日</u>			
員工福利費用			
薪資及獎金	2,179	88,089	90,268
確定提撥計畫	95	3,238	3,333
確定福利計畫	21	314	335
其他員工福利	299	8,348	8,647
折舊費用	1,534	10,815	12,349
攤銷費用	-	47	47

## 二十、員工及董事酬勞

本公司依章程規定係按當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以不低於 2% 及不高於 3% 提撥員工及董事酬勞。113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日估列之員工及董事酬勞如下：

### 估列比例

	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
員工酬勞	7%	5%
董事酬勞	2.1%	2.1%

金 額

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
員工酬勞	\$ 2,120	\$ 2,488	\$ 7,775	\$ 5,805
董事酬勞	\$ 635	\$ 1,045	\$ 2,332	\$ 2,438

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動值處理，於次一年度調整入帳。

112及111年度員工及董事酬勞分別於113年及112年3月經董事會決議如下：

	112年度	111年度
員工酬勞	\$ 6,020	\$ 12,673
董事酬勞	2,528	6,657

112及111年度員工及董事酬勞之實際配發金額與112及111年度合併財務報告之認列金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二一、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅費用之主要組成項目

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 17,724	\$ 6,923	\$ 27,734	\$ 14,554
未分配盈餘加徵	-	( 25)	-	287
以前年度之調整	-	-	( 2,599)	( 1,111)
	<u>17,724</u>	<u>6,898</u>	<u>25,135</u>	<u>13,730</u>
遞延所得稅				
本期產生者	561	1,336	2,503	3,202
以前年度之調整	1,960	-	1,960	-
	<u>2,521</u>	<u>1,336</u>	<u>4,463</u>	<u>3,202</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 20,245</u>	<u>\$ 8,234</u>	<u>\$ 29,598</u>	<u>\$ 16,932</u>

Advanced公司依據薩摩亞獨立國法律，於當地註冊之公司其境外之所得免稅。

利機貿易公司依據中華人民共和國企業所得稅法規定，適用之所得稅率為25%。

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
<u>遞延所得稅利益</u> (費用)				
當期產生—透過其他 綜合損益按公允價 值衡量之金融資產 未實現損益	<u>(\$ 671)</u>	<u>(\$ 74)</u>	<u>(\$ 245)</u>	<u>(\$ 281)</u>

(三) 本公司截至 111 年度之營利事業所得稅結算申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

二二、每股盈餘

單位：每股元

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘	<u>\$ 0.16</u>	<u>\$ 0.84</u>	<u>\$ 1.59</u>	<u>\$ 2.08</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 0.16</u>	<u>\$ 0.84</u>	<u>\$ 1.58</u>	<u>\$ 2.07</u>

計算每股盈餘時，無償配股之影響業已追溯調整，該無償配股基準日訂於 113 年 7 月 29 日。因追溯調整，112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日基本及稀釋每股盈餘變動如下：

單位：每股元

	追 溯 調 整 前		追 溯 調 整 後	
	112年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘	<u>\$ 0.86</u>	<u>\$ 2.12</u>	<u>\$ 0.84</u>	<u>\$ 2.08</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 0.86</u>	<u>\$ 2.11</u>	<u>\$ 0.84</u>	<u>\$ 2.07</u>

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
歸屬於本公司業主之 淨利	<u>\$ 7,273</u>	<u>\$ 37,991</u>	<u>\$ 71,365</u>	<u>\$ 90,927</u>

## 股 數

單位：仟股

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈 餘之普通股加權平 均股數	44,997	44,997	44,997	43,782
具稀釋作用潛在普通 股之影響：員工酬勞	<u>86</u>	<u>66</u>	<u>99</u>	<u>124</u>
用以計算稀釋每股盈 餘之普通股加權平 均股數	<u>45,083</u>	<u>45,063</u>	<u>45,096</u>	<u>43,906</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

### 二三、資本風險管理

合併公司之資本風險管理之目標、政策及程序，以及合併公司資本結構之組成與 112 年度合併財務報告所述相同。

### 二四、金融工具

#### (一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值或其公允價值無法可靠衡量。

#### (二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

##### 1. 公允價值層級

113年9月30日	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過其他綜合損益按 公允價值衡量之金 融資產</u>				
國內外未上市櫃股票	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 50,447</u>	<u>\$ 50,447</u>

112年12月31日	第1等級	第2等級	第3等級	合計
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
國內外未上市櫃股票	\$ -	\$ -	\$ 64,603	\$ 64,603
112年9月30日				
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
國內外未上市櫃股票	\$ -	\$ -	\$ 68,190	\$ 68,190

113年及112年1月1日至9月30日無第1等級與第2等級公允價值衡量間移轉之情形。

## 2. 金融工具以第3等級公允價值衡量之調節

金融資產	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	
	113年1月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日
期初餘額	\$ 64,603	\$ 52,425
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益	( 14,156)	( 11,421)
購買	-	27,200
處分	-	( 14)
期末餘額	\$ 50,447	\$ 68,190

## 3. 第3等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

合併公司持有國內外未上市櫃之有價證券因無市場價格參考時，係採用評價方法估計，其公允價值主要採資產法及市場法估算。

### (三) 金融工具之種類

金融資產	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
按攤銷後成本衡量之金融資產	\$ 821,159	\$ 848,559	\$ 863,242
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	50,447	64,603	68,190

(接次頁)

(承前頁)

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量	\$ 284,306	\$ 243,999	\$ 245,125

按攤銷後成本衡量之金融資產餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

按攤銷後成本衡量之金融負債餘額則包括短期銀行借款、應付票據、應付帳款、其他應付款及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

#### (四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益投資、應收帳款、應付帳款、借款及租賃負債等。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理與營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

##### 1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險及利率變動風險。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

##### (1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司之銷售額中約有53%-59%非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價，而成本金額中約有42%-45%非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，參閱附註二八。

### 敏感度分析

合併公司主要受到美金匯率波動之影響。

下表說明當新台幣對美金之匯率變動 5% 時，合併公司之敏感度分析。集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率為 5%，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 5% 予以調整。下表表示當新台幣相對於美金變動 5% 時，將使稅前淨利變動之金額。

	對 損 益 之 影 響	
	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
美 金	\$ 19,922	\$ 22,986

### (2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合來管理利率風險。合併公司定期評估避險活動，使其與利率觀點及既定之風險偏好一致，以確保採用最符合成本效益之避險策略。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
具公允價值利率風險			
金融資產	\$ 135,604	\$ 178,723	\$ 242,266
金融負債	18,827	9,189	8,404
具現金流量利率風險			
金融資產	162,434	218,188	121,171



### 敏感度分析

合併公司對於浮動利率之金融資產及負債，當利率變動一碼時，在其他條件維持不變之情況下，合併公司 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將分別變動 305 仟元及 227 仟元。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為一碼，此亦代表管理階層對利率風險之合理可能變動範圍之評估。

## 2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於：

- (1) 合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。
- (2) 合併公司提供財務保證而可能需支付之最大金額，不考量發生可能性。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。

合併公司使用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等，持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並將總交易金額分散至各信用評等合格之客戶，並透過每年由管理階層複核及核准之各交易對方信用額度限額以控制信用暴險。

於 113 年 9 月 30 日暨 112 年 12 月 31 日及 9 月 30 日之應收帳款餘額中，應收前兩大客戶帳款分別為 205,771 仟元、176,669 仟元及 246,045 仟元。於 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，合併公司對該等公司之信用風險集中情形均未超過總貨幣性資產之 29%，對其他交易對方之信用風險集中情形均未超過總貨幣性資產之 32%。

### 3. 流動性風險

合併公司流動性風險管理之最終責任在董事會，合併公司已建立適當之流動性風險管理架構，以因應短期、中期及長期之籌資與流動性之管理需求。合併公司透過維持足夠銀行融資額度、借款承諾、持續地監督預計與實際現金流量，以及規劃以到期日相近之金融資產清償負債來管理流動性風險。截至資產負債表日合併公司未動用之銀行融資額度如下：

	<u>113年9月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年9月30日</u>
未動用之銀行融資額度	\$ 555,000	\$ 565,000	\$ 565,000

#### 流動性及利率風險表

下表說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製。

<u>非衍生金融負債</u>	<u>短於1年</u>	<u>1至5年</u>
<u>113年9月30日</u>		
無附息負債	\$ 274,306	\$ -
租賃負債	5,357	4,083
固定利率負債	<u>10,000</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 289,663</u>	<u>\$ 4,083</u>
<u>112年12月31日</u>		
無附息負債	\$ 243,999	\$ -
租賃負債	<u>4,518</u>	<u>5,312</u>
	<u>\$ 248,517</u>	<u>\$ 5,312</u>
<u>112年9月30日</u>		
無附息負債	\$ 245,125	\$ -
租賃負債	<u>3,980</u>	<u>4,940</u>
	<u>\$ 249,105</u>	<u>\$ 4,940</u>

## 二五、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下：

### (一) 關係人名稱及其關係

關係人名稱	與合併公司之關係
Simmtech Co., Ltd. (Simmtech 公司)	其他關係人
Simmtech Graphics Co., Ltd. (STG 公司)	其他關係人
SI 公司	其他關係人
利騰公司	關聯企業

### (二) 勞務收入

關係人類別／名稱	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
其他關係人				
SI 公司	\$ 25,122	\$ 22,254	\$ 70,320	\$ 33,170
Simmtech 公司	7,633	3,598	16,080	36,319
其他	-	-	-	1,466
	<u>\$ 32,755</u>	<u>\$ 25,852</u>	<u>\$ 86,400</u>	<u>\$ 70,955</u>

上述提供仲介勞務所收取之佣金比例與非關係人無重大差異；收款條件亦無顯著不同。

### (三) 營業外收入及支出－其他收入

關係人類別／名稱	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
關聯企業				
利騰公司	<u>\$ 15</u>	<u>\$ 13</u>	<u>\$ 43</u>	<u>\$ 41</u>

### (四) 應收關係人款項

關係人類別／名稱	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
其他關係人			
SI 公司			
總帳面金額	\$ 35,256	\$ 36,444	\$ 29,061
減：備抵損失	( <u>2</u> )	( <u>10</u> )	-
	<u>35,254</u>	<u>36,434</u>	<u>29,061</u>

(接次頁)

(承前頁)

關係人類別／名稱	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
Simmtech 公司			
總帳面金額	\$ 12,499	\$ 9,495	\$ 18,171
減：備抵損失	( 58)	( 202)	( 158)
	<u>12,441</u>	<u>9,293</u>	<u>18,013</u>
	<u>\$ 47,695</u>	<u>\$ 45,727</u>	<u>\$ 47,074</u>

合併公司對流通在外之應收關係人款項未收取保證，於 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別迴轉備抵損失 152 仟元及 644 仟元。

(五) 其他應收款

關係人類別／名稱	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
其他關係人			
Simmtech 公司	<u>\$ 2,045</u>	<u>\$ 515</u>	<u>\$ 67</u>

(六) 取得金融資產

113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

關係人類別／名稱	帳列項目	交易股數	交易標的	取得價款
其他關係人				
SI 公司	採用權益法 之投資	190 仟股	STNC 公司	<u>\$ 35,575</u>

(七) 主要管理階層薪酬

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 9,531	\$ 8,616	\$ 25,238	\$ 23,364
退職後福利	98	102	303	299
股份基礎給付	-	-	-	1,364
	<u>\$ 9,629</u>	<u>\$ 8,718</u>	<u>\$ 25,541</u>	<u>\$ 25,027</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二六、質抵押之資產

下列資產業經提供為銀行借款之抵押或擔保：

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
不動產、廠房及設備淨額	<u>\$ 66,694</u>	<u>\$ 67,553</u>	<u>\$ 67,839</u>

## 二七、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日之重大承諾事項及或有事項如下：

合併公司未認列之合約承諾

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
購置不動產、廠房及設備	<u>\$ 305,695</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

## 二八、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

外幣資產	113年9月30日			112年12月31日		
	外幣	匯率	新台幣	外幣	匯率	新台幣
<u>貨幣性項目</u>						
美金	\$ 16,331	31.65	\$ 516,867	\$ 13,866	30.705	\$ 425,761
人民幣	97	4.507	438	288	4.311	1,242
日圓	12,776	0.222	2,836	-	-	-
<u>外幣負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金	3,741	31.65	118,418	3,634	30.705	111,596
外幣資產	112年9月30日					
	外幣	匯率	新台幣			
<u>貨幣性項目</u>						
美金	\$ 17,978	32.27	\$ 580,157			
人民幣	1,214	4.399	5,339			
日圓	3,131	0.216	676			
<u>外幣負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金	3,732	32.27	120,439			

合併公司於113年及112年7月1日至9月30日與113年及112年1月1日至9月30日已實現及未實現外幣兌換利益（損失）分別為(11,664)仟元、15,807仟元、6,571仟元及21,562仟元，由於外幣交易種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

## 二九、附註揭露事項

### (一) 重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不含包投資子公司及關聯企業部分）：  
附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：附  
表二。
6. 處分不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以  
上：無。
8. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情  
形及金額：附表四。

### (二) 轉投資事業相關資訊：附表三。

### (三) 大陸投資資訊

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、  
資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、  
已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表五。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大  
交易事項，暨其價格、付款條件、未實現損益：
  - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：  
附表四。
  - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：  
附表四。
  - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
  - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無。

(5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：無。

(6) 其他對當年度損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：附表四。

(四) 主要股東資訊：股權比例達 5% 以上之股東名稱、持股數額及比例：附表六。

### 三十、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。

#### (一) 部門收入、營運結果與非流動資產

113年1月1日至9月30日	國	內	亞	洲	其	他	調整及沖銷	合	併
來自本公司及合併子公司									
以外客戶之收入	\$	839,644	\$	4,187	\$	179	\$	-	\$ 844,010
來自本公司及合併子公司									
之收入		-		10,696		-	(	10,696)	-
部門收入合計	\$	839,644	\$	14,883	\$	179	(	10,696)	\$ 844,010
部門損益	\$	101,220	\$	390	(	1,740)	\$	1,452	\$ 101,322
利息費用								(	359)
繼續營業部門稅前淨利									\$ 100,963
113年9月30日									
非流動資產	\$	297,821	\$	4,655	\$	-	\$	-	\$ 302,476
112年1月1日至9月30日	國	內	亞	洲	其	他	調整及沖銷	合	併
來自本公司及合併子公司									
以外客戶之收入	\$	720,214	\$	4,364	\$	5,860	\$	-	\$ 730,438
來自本公司及合併子公司									
之收入		132		5,515		-	(	5,647)	-
部門收入合計	\$	720,346	\$	9,879	\$	5,860	(	5,647)	\$ 730,438
部門損益	\$	108,705	(	3,392)	(	3,652)	\$	7,144	\$ 108,805
利息費用								(	946)
繼續營業部門稅前淨利									\$ 107,859
112年9月30日									
非流動資產	\$	231,438	\$	5,991	\$	-	\$	-	\$ 237,429

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之總部管理成本及利息費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

非流動資產不包括採用權益法之投資、金融工具、遞延所得稅資產及其他無形資產等。

(二) 部門資產

合併公司並未提供應報導部門資產資訊予營運決策者使用，故資產之衡量為零。

(三) 主要產品及勞務收入

本公司及子公司所營事業主要經營業務為各種半導體及光電產業所需之原材料、零組件及其設備之進出口及買賣，均屬單一類別產品。

(四) 主要客戶資訊

客 戶 名 稱	113年1月1日 至9月30日		112年1月1日 至9月30日	
	金 額	%	金 額	%
A 公司	\$ 192,352	23	\$ 224,302	31
B 公司	103,368	12	88,524	12
C 公司	93,670	11	91,650	13



利機企業股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 113 年 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元／股

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳目	期末				備註
				股數	帳面金額	持股比率(%)	公允價值	
本公司	股票							
	APET 公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	282,700	\$ 22,324	6	\$ 22,324	
	GST 公司	其他關係人	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	147,972	17,942	1	17,942	
	精材公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	335,925	10,181	12	10,181	
	耀儒公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	1,360,000	-	17	-	
	強芳公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	225,000	-	15	-	

利機企業股份有限公司及子公司  
 取得不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上  
 民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

取得之公司	財產名稱	交易日或事實發生日	交易金額 (註)	價款支付情形	交易對象	關係	交易對象為關係人者，其前次移轉資料				價格決定之參考依據	取得目的及使用情形	其他約定事項
							所有人	與發行人之關係	移轉日期	金額			
本公司	土地及房屋	113.03.07	\$ 371,580	截至 113 年 9 月 30 日已支付 \$65,885	聯聚建設股份有限公司	—	—	—	—	\$ -	估價報告，由雙方議定	營運需要	—

註：係合約金額。

利機企業股份有限公司及子公司  
被投資公司資訊  
民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元／股

投資公司名稱	被投資公司名稱	所 在 地 址	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有		被 投 資 公 司 本 期 ( 損 ) 益	本 期 認 列 之 投 資 ( 損 ) 益	備 註	
				本 期 期 末	去 年 年 底	股 數	比 率 ( % )				帳 面 金 額
本公司	Advanced 公司	薩摩亞	一般投資業及進出口貿易	\$ 45,496	\$ 45,496	1,800,293	100	\$ 45,033	(\$ 1,740)	(\$ 1,740)	(註一)
	利騰公司	新竹市	電子材料之進口及買賣	52,621	52,621	633,000	30	154,475	50,523	15,142	
	STNC 公司	香 港	一般投資業及進出口貿易	44,506	8,878	490,000	49	31,747	18,611	7,440	

註一：業已沖銷。

註二：大陸被投資公司相關資訊，參閱附表五。

利機企業股份有限公司及子公司  
 母子公司間業務關係及重要交易往來情形及金額  
 民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

編號	交易人名稱	交易往來對象 (註二)	與交易人之關係	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率(%)
0	本公司	Advanced 公司 利機貿易公司	註一 註一	其他收入	\$ 20	—	-
				銷貨成本	10,696	—	1
				應付帳款	4,123	—	-
				其他應付款	424	—	-

註一：母公司對子公司。

註二：業已沖銷。

利機企業股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：新台幣或外幣仟元

大陸被投資公司名稱 (註一)	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期利益(損失)	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資利益(損失) (註三)	期末投資帳面價值 (註三)	截至本期止已匯回投資收益
					匯出	收回						
利機貿易公司	半導體、光電、電子與機械等產品製造所需的設備、材料及零件的批發、進出口、佣金代理(拍賣除外)及相關配套業務	\$ 64,492 (美金 2,100)	(註二)	\$ 53,366 (美金 1,735)	\$ -	\$ -	\$ 53,366 (美金 1,735)	\$ 288	100%	\$ 288	\$ 27,661	\$ -
信泰利機(蘇州)貿易有限公司	半導體、光電、電子與機械等產品製造所需的設備、材料及零件的批發、進出口、佣金代理(拍賣除外)及相關配套業務	29,570 (美金 1,000)	(註二)	8,878 (美金 300)	35,575 (美金 1,138)	-	44,453 (美金 1,438)	18,712	49%	7,491	30,536	65,304

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額(註四)
\$ 97,819 (美金 3,173)	\$ 101,956 (美金 3,238)	\$ 628,032

註一：本投資案業經投審會核准，投資金額為美金 3,238 仟元，惟截至 113 年 9 月 30 日匯出美金 3,173 仟元。

註二：係透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司。

註三：係依未經會計師核閱之財務報告認列。

註四：依據在大陸地區從事投資或技術合作審查原則規定之限額。

註五：業已沖銷。

利機企業股份有限公司

主要股東資訊

民國 113 年 9 月 30 日

附表六

主 要 股 東 名 稱	股 份	
	持 有 股 數 ( 股 )	持 股 比 例
聚泰投資股份有限公司	3,867,071	8.59%

註一：本表主要股東資訊係由集保公司以當季季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達 5% 以上資料。本公司合併財務報告所記載股本與實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。

註二：上開資料如屬股東將持股交付信託，係以受託人開立信託專戶之委託人個別分戶揭示。至於股東依據證券交易法令辦理持股超過 10% 之內部人股權申報，其持股包括本人持股加計其交付信託且對信託財產具有運用決定權股份等，有關內部人股權申報資料請參閱公開資訊觀測站。